

(仮称)岐阜県海岸漂着物等対策地域計画の策定について

資料1

1 背景

(1) 世界的な動き

- 平成27年、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」採択
- 令和元年、G20「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」
→ 2050年までに、プラスチックごみによる新たな海洋汚染をゼロにすることを目指す。

(2) 国内での動き

- 海岸漂着物処理推進法(平成21年制定)及び政府の基本方針変更(令和元年)
→ 内陸地域についても、沿岸地域と一体となった取組みの必要性が示され、**県単独及び流域圏共同での計画策定が必要。**

(3) 県内での動き

- 東海三県一市伊勢湾総合対策協議会において海岸漂着物対策検討会設置(平成24年度)
- 環境省モデル事業(複数自治体連携による発生抑制対策等・平成30年～令和2年)
- 県内河川ごみ実態調査(令和2年)

2 計画の考え方

(1) 計画の位置付け

- 海岸漂着物処理推進法第14条に基づく地域計画(努力義務)
- 第6次岐阜県環境基本計画の個別計画
- 関連計画である「第3次岐阜県廃棄物処理計画」との整合性を確保

(2) 計画期間と目標年

令和4年度～令和13年度(10年間)

(3) 計画の内容

県内の散乱ごみ調査結果や土地利用の状況を踏まえ、重点区域や対策、関係者の役割分担等を取りまとめた計画を策定する。

※ 県内では、海岸漂着物等になり得る散乱ごみの流出抑制がポイントとなることを踏まえ、**県民に分かりやすい計画名称を検討。**

(4) 計画の構成

- 基本的事項
- 岐阜県における散乱ごみ等の現状と課題
- 計画の方向性
- 対策を重点的に推進する区域及びその内容
- 対策の実施に当たって配慮すべき事項
- 計画の推進

3 検討及び推進体制

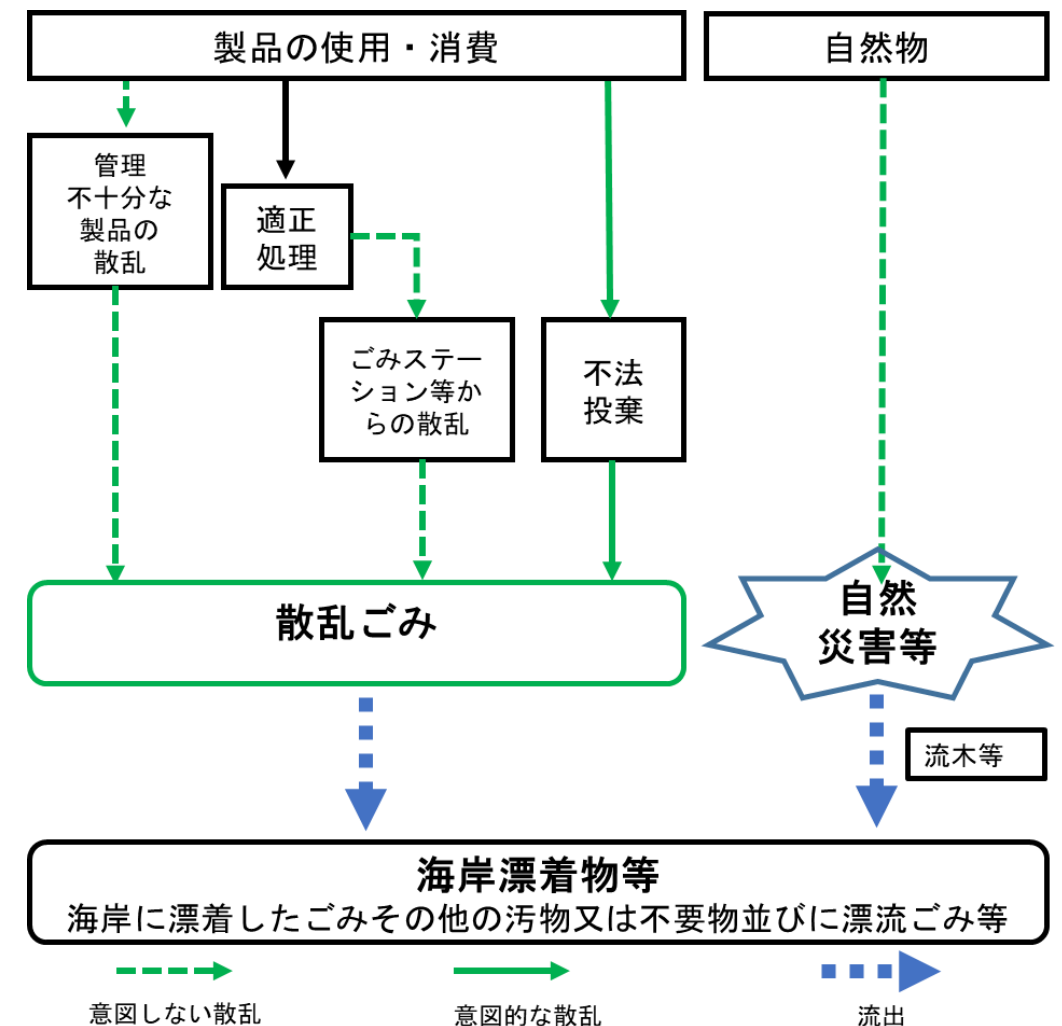
海岸漂着物等対策推進協議会（海岸漂着物処理推進法第15条）

<役 割>

①計画の作成に関する協議、②対策推進の連絡調整

※ その他、庁内連絡会議において施策に関する意見交換を実施

参考 海岸漂着物等の発生原因



(環境省:散乱ごみ実態把握調査マニュアルを一部加工)

他県の地域計画策定状況

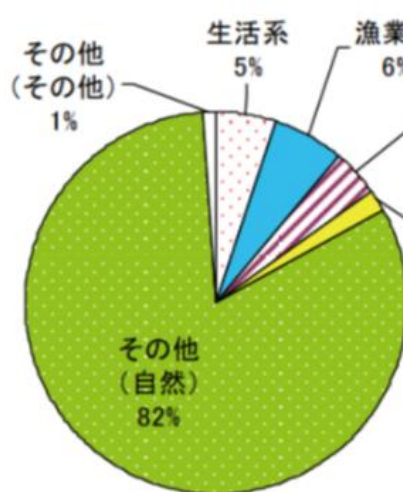
- 内陸県 山梨県のみ(令和2年3月)
※ 岐阜県は内陸県で2番目の策定見込み
- 沿岸県 全ての都道府県で策定済

海岸漂着物の状況(全国・伊勢湾)

- 海岸漂着物の種類
 - ・ 個数ベースで見ると、プラスチック製品の割合が高い
 - ・ 重量ベースで見ると、木材が3割を占める

出典：海洋ごみ実態把握調査（平成22～令和元年度）のとりまとめについて（環境省）

- ・重量ベースで見ると、8割以上が自然系の流木等
- ・自然系を除くと、生活系が占める割合が高い



出典：三重県海岸漂着物対策地域計画

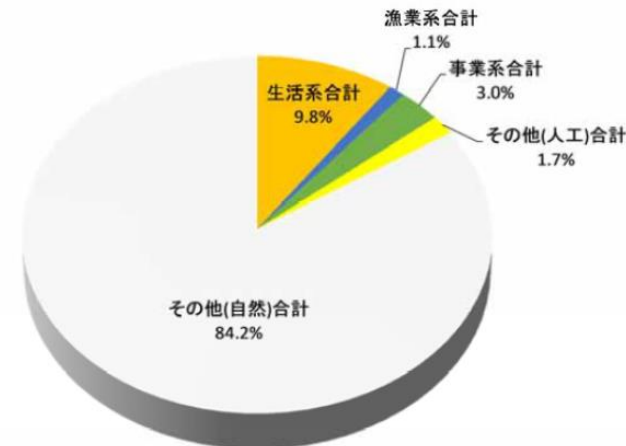


図2-13 重量割合（全地点合計）

出典：愛知県海岸漂着物対策推進地域計画

- ・伊勢湾に漂着するごみの9割以上が伊勢湾流域圏から
- ・岐阜県内が発生源とみられるライターも約2割確認

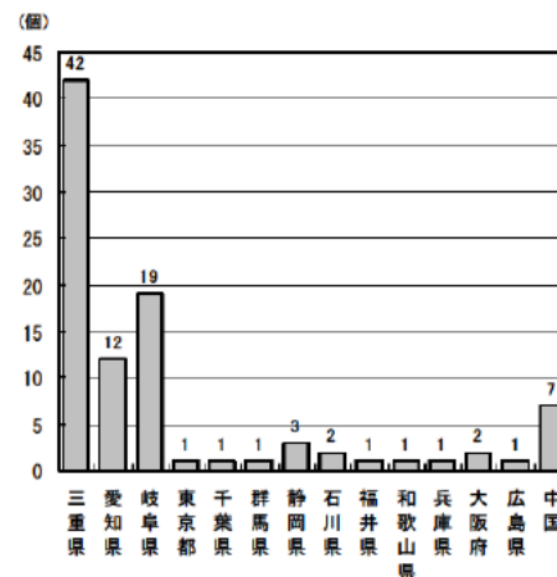
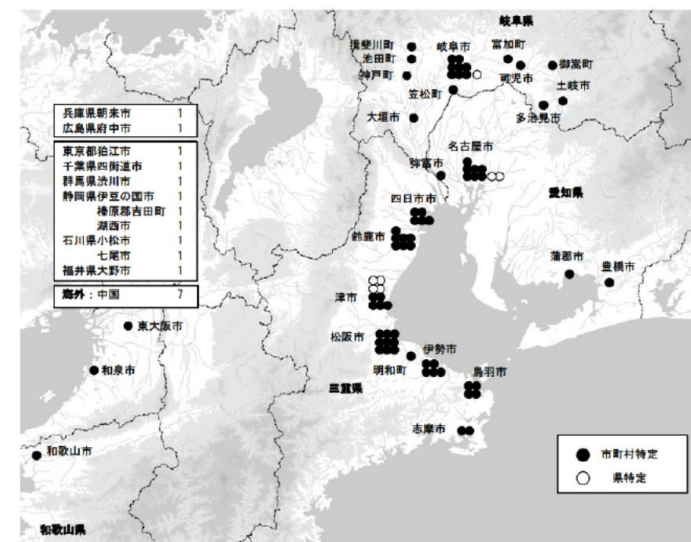


図 3-8 ライターの県別内訳



出典：三重県海岸漂着物対策地域計画